

研究会・シンポジウム報告

2018年12月8日（土） 定例研究会報告

15:00～17:00 生田キャンパス社会科学研究所

出席者：7名

概要

社研70年史の構成は第一部社研の歴史、第二部座談会、第三部寄稿、第四部資料の4部構成としているが、今回の研究会では第一部の社研の歴史と第二部の座談会の内容検討を行なった。社研の歴史70年を振り返る第一部の社研の歴史に関しては、村上が執筆を担当したので、70年の歴史について解説し、さらに原稿が全体として独りよがりになっていないか、意見交換をした。第二部の座談会の内容に関しては、忠実な録音起こしの原稿を、各自が補足・修正をすでに行っており、今回の研究会では全体のバランスが取れているかどうか、検討した。

原稿を媒介として社研70年の歴史を振り返り、さらに編集上の問題でも意見を交わした。とりわけ意見の出たのは、第一部の目次について、第二章以下、単に「2000年代」という表題ではなく、内容に沿ったタイトルをつけるべきだとの意見があり、それに従うこととした。また「あとがき」がないので、まとまりがつかない印象があるとのことだったので、これも、付け加えることとした。

2018年12月15日（土）

15:00～17:00 生田キャンパス社会科学研究所

出席者：6名

概要

すでに12月8日に第一回研究会を開いていたので、それに準じた進行で会議を行った。

①まず、12月8日研究会での「第一部社研の歴史」についての感想と意見を報告し、②次に、第一回・第二回座談会録音起こし原稿について、各出席者の校正・修正の意見を伺った。

①については、結果としては編集委員が分担して書くよりも独りで執筆を担ったことで、分担執筆による全体の統一性が欠けるよりも良かったという意見が出た。

②については、各出席者の校正・修正箇所は、ただちにそれを原稿に反映させた。

記：専修大学経済学部・村上俊介

2018年12月12日(水) 定例研究会報告

テーマ： ビットコイン終焉のシナリオーWorldCoinの経済学史的考察

報告者： 塘 茂樹氏(独立研究者)

コメント： 西部忠所員(専修大学経済学部)

時間： 14:50～18:05

場所： 生田校舎10号館1階101Cゼミ室

参加者数： 27名

報告内容概略：

本報告では仮想通貨の走りであるビットコイン等の設計を基に、世界共通の単一仮想通貨 WorldCoin (WC) を作った場合に何が起きるのか、この構想の提唱者である塘先生にお越し頂き報告をして頂いた。ECB(欧州中央銀行)の制度を参考に、各国中央銀行が協力しての共通の単一仮想通貨を作り、(民間的なブロックチェーンを全て禁止すると共に)中央銀行による承認を想定したブロックチェーンを製作し、それによる固定為替相場制を実現することで為替リスクの悪影響を避けられる。ビットコイン型仮想通貨には取引承認の監査報酬を自動で支払う仕組みを組み込める部分があり、これを活用して全ての取引に数%の取引税を課すことで租税回避地の現在の問題も解消できる。そしてこの仕組みにはインフレ・デフレへの対応が可能なゲゼル項を設定することで、その発行益を利用して利率0%のWC 建国債の発行が可能になる。利率0%のため民間での消化可能性はないが、中央銀行がゲゼルの範囲内で購入する形を取ることで、過剰流動性を防ぐことも可能になる。中央銀行から発券銀行等の役割が事実上無くなるため、中央銀行等の意識変更が求められる。

記： 専修大学経済学部・小川健(おがわ・たけし)

2018年12月20日(木) 定例研究会報告

テーマ： 雄安新区：(=一帯一路に並ぶ)大規模国家プロジェクトにおける気候変動リスク

報告者： 李 国慶：中国社会科学院都市發展与環境研究所

コディネート：大矢根淳：専修大学 人間科学部

通 訳：李 春霞：専修大学 経済学部

時 間： 15:00～17:30

場 所： 社会科学研究所・会議室

参加者数：14名

報告内容概略：

専大社研とはこの10年余り、社研プロジェクト中国研究などで、カウンターパートをつとめてくれている中国社会科学院都市發展与環境研究所の李国慶教授の研究グループを招いて、研究会を開催した。

中国で今、国家プロジェクトとしてすすめられている一帯一路建設と合わせて、この1年、にわかに新区構想が発表されて建設が進んでいる。それが雄安新区で、深圳や上海浦東につぐ国家レベルの新区構想で、習近平政権が「千年の大計」として位置づける人工都市建設である。2015年に中国3大都市群の一つである京津冀地域について、中共中央政治局会議で「京津冀協同發展計画綱要」が可決されて以降、構想が練られてきた。雄安新区は北京、天津とそれぞれ100km圏で三点・三角関係に位置する。北京の「非首都機能」を分散化して、交通インフラの一体的整備、生態環境保護、産業レベルアップを標榜して建設が進められている。

本日の研究会では、この新区構想について、その環境問題対応の政策立案に関わる李国慶教授にレクチャーしていただくとともに、これと並行して世界展開をみる一帯一路建設について、特にその環境配慮の側面について、同研究所研究グループが取り組む政策動向について、李迎教授にレクチャーいただいた。

専大社研では、特別研究助成を受けて「中国の新常態はどこに向かうのか」が組織されているが、そこの主メンバーが本日の研究会に多数参加して、新常態下の中国における上述の両国家プロジェクトについて経済・財政的側面から質問を投げかけるなど、時間を超過して活発な議論が展開された。

記：専修大学人間科学部・大矢根淳